

(研究論文)

小値賀島における小中高一貫教育の現状と課題

—アンケート調査からの考察—

川村美月 (学校法人福田学園くるみ北幼稚園¹⁾ 西田治 (長崎大学教育学部)

1. 研究の問いと目的

私は小学校から高校までの12年間、長崎県の離島である小値賀島で教育を受けてきた。故郷である小値賀島の教育の質的向上に貢献したいと考えたのが本稿の端緒である。

まずは、現状を知ることから研究をスタートしたいと考え、「小値賀島の教育の特徴である小中高一貫教育の現状はどうなっているのか」という問いのもと、文献調査及び小値賀小中学校および北松西高校の全教員対象のアンケート調査を行った。次に、調査した現状の中から特に課題点と考えられる3つの要素について、全国の先導的な事例を参照し課題解決に向けた具体案について考察を進めている。最終的には、本研究内容を小値賀島の教育現場に還元することで、微力ながら小値賀島の教育の質的向上の一翼を担うことを目的とする。

2. 先行研究の検討

小中高一貫教育の現状を明らかにするものとしては、文部科学省(2016)と渡邊恵子ら(2015)が挙げられる。文部科学省(2016)は、小中一貫教育の手引書であるが、基本的な考え方のみならず小中一貫教育の主な課題に対する考察も行われている点で示唆的である。同書では、小中一貫教育の導入に関して典型的に指摘される課題として、1)子どもたちの人間関係や相互評価の固定化、2)小学校高学年のリーダー性育成、3)転出入する児童生徒への対応、4)教職員の多忙化・多忙感の4点をあげている(pp.95-101)。

渡邊ら(2015)は、2014年に文部科学省が実施した「小中一貫教育等についての実態調査」の二次分析、および全国20市区町村6件の訪問調査を踏まえ、小中一貫教育の特色、成果、課題について考察している。また、7頁にわたり小値賀地区の小中高一貫教育についての経緯、実施形態、特色などの概要と成果と課題についても記述がある。小値賀地区の小中高一貫教育の成果としては、学校間のかかわりができたこと、下級生が上級生に憧れ、上級生が下級生の面倒をみることで豊かな心と生きる力が育成されていること、乗り入れ授業や合同の授業研究により児童生徒の課題が明確となり、教員の授業力が向上したことの3点

¹ 投稿時は、長崎大学教育学部生。

があげられている。また、課題としては、教職員の異動サイクルの短さからくる体制の維持、高校が距離的に離れていることによる打ち合わせ時間の確保・調整、高校の理科ではすべての分野の教員がそろわない状況があることから教科の専門性の3点が挙げられている（p.200）。

課題については、文部科学省（2015）と渡邊ら（2016）では、異なった結果が示されている。よって、本稿ではこれらの先行研究を踏まえた上で、現状調査を行い、成果と課題についてより詳細に描き出すことを目的とする。

また、上記のほかに小値賀島の教育に関する先行研究としては、北松西高校の生徒たちの進路意識に焦点をあてた岡幸江（2016）の研究、および離島部における持続可能な自治・自立の一要素としての学校教育・社会教育の役割について小値賀島をフィールドに考察している山城千秋（2016）が挙げられる。直接的な先行研究ではないが、小値賀島の教育を地域社会との関連からとらえなおす意味で示唆的な研究であり、本研究を進めるにあたり適宜参照した。

3. アンケート調査と分析

調査概要は、以下のとおりである。

○時期：2020年11月13日～11月25日 ○郵送による質問紙調査

○対象者：小学校教員：22名 中学校教員：15名 高校教員：19名

合計56名 回収率 100%

アンケートデータは、KJ法を用いて分析を行った。分析の第1段階はテキストデータについて一つの意味を含む文章を一項目として一枚のカードを作成する過程、第2段階はカードのグループ編成とラベリングの過程であり、内容が類似しているカードをまとめ小グループ（カテゴリー）を編成し名前を付ける過程である。第3段階は、カテゴリー間の関係性について分析である。

設問1は、「小値賀島の小中高一貫教育の一番の良さだと思うことは何か」である。第1段階を経たカード数の概要は、小学校17枚、中学校15枚、高校27枚、合計59枚であった。カードをカテゴリー分けすると図表1のようになる。

【図表1】

カテゴリー（○内容例）	小学校 （%）	中学校 （%）	高校 （%）	全体 （%）
A【12年間を見通した教育】 ○12年間を通した教育を通して、ふるさと小値賀について学ぶことができること （中）	1 (5.9)	6 (40)	5 (18.5)	12 (20.3)

○生徒、教員双方にとって異校種の教育内容への理解が得られることで、進学時のギャップの解消や、小から中、中から高へと学びのキャリアの形成が見通しを持って行えること（高）				
B【他校種との交流】 ○幅広い年齢層と触れ合い、共に学ぶことで、コミュニケーション能力や相手のことを理解しようとする思いやりが育まれること（中） ○小学校から高校までほぼ変わらないメンバーで学校行事、進路に向けての学習、部活で苦楽を共に過ごすことで絆が深まること（高）	2 (11.8)	4 (26.7)	5 (18.5)	11 (18.6)
C【高校までのビジョン】 ○異校種で交流することで、小学生は中学生の、中学生は高校生の姿を見て、これからの自分のあるべき姿をイメージしやすくキャリア教育として有意義（小） ○生徒、教員双方にとって異校種の教育内容への理解が得られることで、進学時のギャップの解消や、小から中、中から高へと学びのキャリアの形成が見通しを持って行えること（高）	6 (35.3)	0 (0)	4 (14.8)	10 (16.9)
D【教員同士の連携】 ○小学校の英語の授業に中学校の先生が入ること（小） ○異校種の情報が入りやすく連携が取れること（高）	1 (5.9)	3 (20)	3 (11.1)	7 (11.9)
E【手厚い指導】 ○乗り入れ授業を行い、専門性を活かした授業を行えること（高） ○少人数クラスや個別での添削指導が充実していること（高）	1 (5.9)	0 (0)	5 (18.5)	6 (10.2)
F【児童生徒の社会性育成】 ○幅広い年齢層と触れ合い、共に学ぶことで、コミュニケーション能力や相手のことを理解しようとする思いやりが育まれること（中） ○異年齢集団内の交流を通して、児童生徒の自主性、協調性を育むことができること（高）	1 (5.9)	2 (13.3)	3 (11.1)	6 (10.2)
G【リーダーシップの育成】 ○高校生は小・中学生をまとめるリーダー	4 (23.5)	0 (0)	2 (7.4)	6 (10.2)

シップを身につけることができること (小) ○合同行事でそれぞれの立場でリーダーシップが発揮できること (高)))
H【少人数教育】 ○生徒理解がしやすいこと (高) ○少人数クラスや個別での添削指導が充実していること (高)	0 (0)	0 (0)	4 (14.8)	4 (6.8)
I【教員の専門性確保】 ○教員という立場からは、他校種の授業を見れるところがとても勉強になること (中) ○他校種の授業・取り組みを気兼ねなく参観できること (高)	0 (0)	2 (13.3)	2 (7.4)	4 (6.8)
J【合同行事】 ○歓迎遠足や海浜清掃などの小・中・高での合同行事があること (小)	2 (11.8)	1 (6.7)	0 (0)	3 (5.1)
K【地域との連携】 ○地域の協力が大きく、町で子どもを育てていく思いがあること (中)	0 (0)	1 (6.7)	2 (7.4)	3 (5.1)
合計	17	15	27	59

良さについては、渡邊ら（2016）の調査と重なる結果が得られた。A と C については 12 年間を見通せることで子どもたち、教員のいずれにとっても一貫性やビジョンが描きやすいという事を示しているといえる。B、D、F、G の 4 つは、他校種が交流することで子どもたち、教員いずれも協力関係にあることが示されているといえる。E、F からは少人数教育の良さが示唆される結果となった。

設問 2 は、「小値賀島の小中高一貫教育の一番の課題だと思うことは何か。」である。第 1 段階を経たカード数の概要は、小学校 17 枚、中学校 12 枚、高校 25 枚、合計 54 枚であった。カードをカテゴリー分けすると図表 2 のようになる。

【図表 2】

カテゴリー (○内容例)	小学校 (%)	中学校 (%)	高校 (%)	全体 (%)
A. 【各校種の特性の違いによるギャップ】 ○小学校と中高の特性は違う (小は担任	4 (23.5)	3 (25)	7 (28)	14 (25.9)

<p>制、週 25 時間の持ち時間等教材研究が大変) ので、小学校にとっては負担が大きい。 (研究授業・公開授業ウィークス) (小) ○発達段階によって目的が異なるので、その学年 (又は校種) で身につけさせるべきものが身に付きにくいこと (中) ○高校生は、どうしても下の校種に合わせないといけないのでレベルを落とさないといけないこと (高)</p>)			
<p>B. 【教員の負担】 ○学習指導要領改定や学習内容の増加等で学校が多忙化する中、公開授業・研究授業ウィークス、地区報告会等の廃止や簡素化を訴えても、現場の意見が通らないこと (小) ○小中高一貫教育を推進していくための会議の実施や研究集録の作成などにかける労力がかかなり大きく、教職員の多忙感を増大させることにつながる (中) ○児童生徒数が減少していく中で、一人一人に任される仕事が多く、負担感が増していること (児童生徒・教員) (高)</p>	4 (23.5)	1 (8.3)	5 (20)	10 (18.5)
<p>C. 【児童生徒の社会性・リーダーシップ】 ○合同で行事ができるのは良いが、上の校種に頼りがちでそれぞれの校種の中でのリーダー性が伸びないところ (中) ○与えられたことを精一杯やるが、自ら求めようとする姿勢も乏しいこと (高) ○変わらないメンバーだからこそ、価値観の違いやそれぞれの考え方に驚かされたりする危機が少なく、「これでいいか」と妥協してしまいがちであること (高)</p>	2 (11.8)	2 (16.7)	3 (12)	7 (13)
<p>D. 【教科・行事等の指導】 ○行事に対する指導の違いがあること (中) ○目的がはっきりしていないと効果が薄れてしまうため、目的や課題設定をしっかりと考えなければならないこと (中)</p>	1 (5.9)	4 (33.3)	1 (4)	6 (11.1)
<p>E. 【キャリア教育】 ○中学から高校への進路選択の幅がないため、学習への動機づけが乏しいこと (中) ○高校生にとって目指す姿が遠い外の世界に感じる (高)</p>	1 (5.9)	1 (8.3)	4 (16)	6 (11.1)
<p>F. 【合同行事の形骸化】 ○行事ありきになっているので、行事を精選して行うこと (小)</p>	2 (11.8)	3 (25)	0 (0)	5 (9.3)

○発達段階が大きく異なるので行事等が目的とそぐわない場合があること(中)				
G. 【人口減少】 ○生徒数が少ないため、勉強や部活において競い合うという意識が低く、上位の生徒への刺激が少ないこと(高) ○子どもの絶対数の減少とそれに伴う学校の維持(高)	1 (5.9)	0 (0)	3 (12)	4 (7.4)
H. 【小中高一貫教育の成果の捉え方】 ○それぞれの校種の特徴が異なるのに、一緒に活動しなくてはいけなくて成果よりもしわ寄せが大きくなること(小)	3 (17.6)	0 (0)	0 (0)	3 (5.6)
I. 【教員の時間の確保】 ○課題やそれに対する改善策を話し合ったり方向性を共有したりする時間が取れないこと(小) ○時数や打ち合わせの時間の確保(小)	3 (17.6)	0 (0)	0 (0)	3 (5.6)
J. 【その他】 ○12年間の系統性についてみんなで共有すること(中) ○ほかの小中高一貫教育に取り組んでいる地域と比べて、これこそ小値賀の小中高一貫教育だというものがない(高)	1 (5.9)	1 (8.3)	1 (4)	3 (5.6)
合計	17	12	25	54

課題 A『各校種の特徴の違いによるギャップ』については、教科担任制と学級担任制の違いからくる空き時間の違いなどの【教師間のギャップ】と発達段階などの【児童・生徒間のギャップ】の二側面からなり、課題 B『教員の負担』については、【業務量の側面】と【気持ちの側面】の二側面から構成されている。

この結果は、渡邊ら（2016）の調査とは異なる結果だったが、文部科学省（2016）で典型的な課題として指摘された 4 点のうち、小学校高学年のリーダー育成、教職員の多忙化・多忙感の 2 点が共通する結果となった。また、この 2 点は今回の調査においても 2 番目と 3 番目に多く指摘された課題であることからよく当てはまっていることが確認できる。

また、今回の調査で得られた良さとして、良さ A『12 年間を見通した教育』と良さ B『他校種との交流』、課題 A『各校種の特徴の違いによるギャップ』と課題 B『教員の負担』があげられる。教員同士の交流の場が多くあることが良さとしてあがっているものの、ギャップが生じていることや、教員の負担につながっていることが予測される。加えて、良さ G で『リーダーシップの育成』があげられていながらも、課題 C で『児童生徒の社会性・リーダー

シップ』が指摘されていることも挙げられる。これらの結果は、良さと課題は表裏一体であることを示すと同時に、課題についてはより丁寧にその肌理を見ていくことが必要であることが分かる。

設問 3 は、「前項の②であげていただいた課題の解決に向けて、どのような取組を行っているか。あるいは必要だと思うか。」である。第 1 段階を経たカード数の概要は、小学校 12 枚、中学校 11 枚、高校 21 枚、合計 44 枚であった。紙面の関係上、図表は割愛し、概要のみを記述する。

どのような取組みを行っているかについては、島外からの講師を呼ぶこと、オンライン授業の実施などが挙げられた。必要性としては、行事や会議の精選、小中学校の最高学年の意識を高める、時間の調整・確保、教員の働き方改革、学校だけではなく小値賀町全体での取組みなどが挙げられた。また、すでに実施しているが更に必要性を感じるものとしては、小中高の交流、キャリア教育、小値賀島の魅力を外へ発信していくこと、教員の加配などが挙げられた。

以上がアンケート調査の分析結果である。この結果をもとに小値賀小中学校および北松西高校において、校長先生、教頭先生、教務主任の先生方に追跡調査としてのインタビュー調査を実施したが、紙面の関係上割愛する。ただし、インタビュー調査は、以下の解決に向けた提案を考察するうえで示唆的であった。

4. 課題解決に向けた提案

アンケート調査とインタビュー調査から抽出された課題について、先行研究をもとに解決策を提案する。本稿では、課題上位 3 つの解決策について考察する。解決策の概要は図表 4 のとおりである。

【図表 4】

課題	解決に向けた提案
A 校種間の ギャップ	【教師間のギャップ】 ア) 乗り入れ授業による教員の交流 イ) 校種を超えた校務分掌の分担 ウ) 時間割を工夫し共通の空き時間を作り出す 【児童生徒間のギャップ】 エ) 区切り（小値賀の場合 4-3-5 制）の意味付けをより明確にする オ) 行事のねらいを校種に合わせてそれぞれに設定する
B 教員の負担	【業務量の側面】 カ) 教員の加配 キ) 時間割の工夫・調整 ク) 取組みの精選 ケ) ICT の導入・TV 会議システムの導入

	<p>【気持ちの側面】</p> <p>コ) 乗り入れ授業・校務分掌の分担を通して相互理解を深める</p> <p>サ) 成果が上がる工夫</p> <p>シ) 成果が見える工夫</p>
C リーダー性 の育成	<p>【小中学生のリーダーシップ育成の側面】</p> <p>ス) 小中学生のリーダーシップ育成の機会を設ける</p> <p>【見知らぬ他者との出会いとコミュニケーション】</p> <p>セ) 英会話学習によるコミュニケーション能力の育成</p> <p>ソ) TV 会議システムを使った他校・海外の人との交流</p> <p>タ) 課題内容にあった授業づくり</p>

(1) 課題 A『各校種の特性の違いによるギャップ』の解決策

本課題については、【教師間のギャップ】と【児童生徒間のギャップ】の二側面から考察する。ただし、ウ)については、課題Bの部分で考察を加える。

ア) 乗り入れ授業（指導）については、その有効性が先行研究でも指摘されている（例えば、文部科学省、2016：p.71-72）ため具体的な内容については割愛する。ただし、乗り入れ授業が多いほど、校種間の交流が増えコミュニケーションを図る機会が増えるが、多すぎれば教員の負担になる点で注意が必要である。

イ) 校種を超えた校務分掌の分担については、小中一貫教育を実施する学校の13%では小中合同での分掌が行われており、特に施設一体型では64%において合同の分掌になっていることが指摘されている〔文部科学省、2016：p.103〕。具体的には、小学校と中学校それぞれで任命してきた校務分掌を、小学校段階と中学校段階どちらかの教員に担わせること、総括担当の副校長又は教頭の定数を振り替えて、専科指導にあてるとともに、小・中学校段階の双方にまたがった指導を行うといった工夫をすることもできるとされている〔文部科学省、2016：p.101〕。校種を超えた校務分掌の分担によって教員の交流が図れるとともに課題Bの教員の多忙感の解消にもつながるものと考える。

エ) 区切り（小値賀の場合4-3-5制）の意味付けをより明確にすることについては、4-3-5制のように数字だけの区分ではなく、区切りを設ける意味付けについて明確にすることの必要性を提案するものである。小値賀の小中高一貫教育は現状、4-3-5制を適用しており、小学1年生から小学4年生を前期、小学5年生から中学1年生を中期、中学2年生から高校3年生を後期と区分しているが、この区切りの意味付けをより明確にしていく必要性を感じる。例えば、呉市における事例では、9年間を以下のように4・3・2に区分しており、単に区切るだけではなく、それぞれの区分の目標を明確にしなが、教科等ごとに研究の構想と実践を行っている〔渡邊、2015：p.146-147〕。

ア 前期：繰り返し習熟を図る＜反復期＞（1～4 学年）

イ 中期：論理的思考力を養う＜活用期＞（5～7 学年）

ウ 後期：個性の伸長を図る＜発展期＞（8～9 学年）

こういった区切りの意味付けに基づいた教科指導、行事が行われれば、中 1 ギャップなどの改善の一翼を担うとともに、小中高一貫教育の良さがより発揮されるものとする。

オ) 行事のねらいを校種に合わせてそれぞれに設定することについては、各校種の実態に合った目標をそれぞれに立てることに加えて児童生徒自身が実感できるような目標を立てることの必要性を提案するものである。ここでは、合同海浜清掃を例に改善案を提案する。現状として、以下のような目標が設定されている。

合同海浜清掃のねらい

- (小) 清掃活動を通じて地域の環境の実態を知り、環境保全への意識を高める。
- (中)(高) 清掃活動を通じて地域の環境の実態を知り、環境保全への意識を高め、環境保全活動を進んで行う態度を育てる。

以上は、合同海浜清掃のねらいを端的に示す目標であるが、児童生徒が達成を実感できる目標にチャンクダウンすることを提案したい。また、これは、教師から示されるのではなく、上記の目標を理解したうえで児童生徒自身が設定することでより効果が高まるだろう。例えば以下の通りである。

例) 児童生徒の目標

- (小) 小値賀にどのようなゴミが落ちているのかを知る。中高生の動きを手本とし、積極的に行動する。
- (中) 小値賀にどのようなゴミが落ちているのかを知り、ゴミの分別を行うことができる。小学生の良きお手本となるような行動をし、ゴミを取り除くこと。および、高校生の動きを見習う。
- (高) 小値賀にどのようなゴミが落ちているのかを知り、分別を行うことができ、そのゴミがどこから来て小値賀にどのような影響を及ぼしているのかを考えることができる。小中学生にアドバイスするなど良き手本となり、リーダーシップを発揮する。怪我をしないように小学生の安全を守る。

以上は例であるが、各校種に応じた目標を明確に設定することで、高校生が小学生に合わせて十分な教育効果を挙げられないといったことを避け、合同で行うことの良さを実感しながらそれぞれの校種での教育効果も高まるものとする。

(2) 課題 B『教員の負担』の解決策

ここでは、【業務量の側面】と【気持ちの側面】の二側面から考察する。

カ) 教員の加配については、高知県土佐町の事例では、町独自で加配教員を置

くほかに学校支援地域本部事業（国補助）を活用し「学習支援員」として教員OB等2名を週3日配置し、T2としての役割を担わせている事例がある〔渡邊、2015：p.166〕。加えて、高知県梶原町では、町費で教員免許所持者を公募で採用し、授業支援を中心とした業務を行う「支援員」を置いている事例も存在する〔渡邊、2015：p.172〕。インタビュー調査で明らかになったように小値賀でも加配教員を置いているが、必要に応じて学習支援員などを雇用することで教員の負担を減らすことも一案であると考え。これは、島民と共に教育を行っていくという意味においても有効な手段の一つだと考える。

キ)時間割の設定・調整については、東京都武蔵野市の事例において、1～4年生は45分授業、5、6年生は中休みなど小学校のリズムを維持しながら50分授業、7～9年生は一般的な中学校のリズムで50分授業を実施することで、放課後に教員の休憩時間となる3時45分までに30分程度の時間を生み出し、中学生が小学生の教室に行き学習支援をする機会を設けている。こういった時間割の工夫を行うことで、教員の負担を減らすことも一案であろう。

ク)取組みの精選については、できる部分に絞って取り組んだり、重点化すべき課題を絞り込み目的化することが、教職員の負担感軽減につながることを指摘されている〔渡邊、2015：p.162〕。後回しにするものを決めたり、取り組まないものを決めたりするといった「劣後順位」という逆の発想を持った業務のマネジメントも提案されており〔文部科学省、2016：p.33〕、有効な手立てだと考える。

ケ)ICTの導入・TV会議システムの導入については、「校務支援システムの導入」「ICTの活用による授業の効率化」が先導的事例として示されており示唆的である〔渡邊、2015：p.240〕。また、小値賀小中学校と北松西高校は学校の距離が離れている施設分離型のため、TV会議システムを活用することにより移動時間が短縮され教員の負担軽減へとつながると予測する。

コ)乗り入れ・校務分掌の分担を通して相互理解を深めることについては、課題Aのア)、イ)での記述と重複するため割愛する。

サ)、シ)については、先行研究では指摘がないが、教員の気持ちの面での負担を軽減するためには重要だと考えられる事項であるため提案したい。これは、小中高一貫教育の成果が上がらないと、教師にとってモチベーションもあがらないのではないかと考えたからだ。そこで、各行事の成果を高めるためには、教師が各行事のねらいを明確にし、また各校種にとってのねらいもより明確にすることが必要であると考え。さらに、そのねらいに向かって、児童生徒自身がその行事の意味を理解し、行事に対する目標を明確にして取り組むことが重要だろう。そうすることで、児童生徒が明確なゴール・目標に向かって行事に取り組むことができ、成果が上がり、教員の気持ちの面の負担感軽減につながるものと考え。この点については、オ)でも述べたとおりである。

次に、成果が見える工夫についてであるが、小中高一貫教育の取組みがデータ

として整理され、成果が可視化されれば、気持ちの面の負担軽減につながるとも考える。しかし、いかにデータ化するか、誰がデータ化するかといった課題は残る。

(3) 課題C『児童生徒の社会性・リーダーシップ』

本課題については、【小中学生のリーダーシップ育成の側面】と【見知らぬ他者との出会いとコミュニケーション】の二側面から考察する。

ス)小中学生のリーダーシップ育成の機会を設けることについては、小学校のサマースクールやウインタースクール(補習学習)に中学生が来て小学生を教えたり、小学校のクラブ活動と中学校の部活動との合同練習を行ったり、中学生が小学校に来てあいさつ運動をしたり、中学生が小学生へ読み聞かせをしたり、小学生に贈る温かい言葉を中学生が掲示物にまとめ励ますなどの独自の交流を行っていることが先行研究によって紹介されている[渡邊、2015:p.89]。このような取組みは中学生のリーダー性育成に有効であろう。しかし、これだけでは小学生のリーダー性育成が実現できない。よって、小学校単独での行事の際に高学年がリーダーシップを取れるような意図的な計画が必要だと考える。

セ)英会話学習については、先行研究において、英会話学習を通じて、異文化に触れ、異文化を理解し、その良さを認識させるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、活動や体験を通して実践的コミュニケーション能力を養う事例が紹介されている[渡邊、2015:p.136]ことから、英会話学習をきっかけとしたコミュニケーション能力の育成も有効な手立てとなりうると考える。コロナ禍以前は小値賀島の観光業が盛んで外国人観光客が増加していた。身近な物事に焦点を当て児童生徒の目標を明確にし、英語能力、コミュニケーション能力の育成につながるような英会話学習を計画実施することは有効な手立てとなるだろう。

ソ)TV会議システムを使い他校・海外の人との交流については、先行研究においてテレビ会議システムを使ったオーストラリアとの交流や唐津市の小規模小中学校との交流授業が紹介されている[渡邊、2015:p.182]。こういったTV会議システムを使った交流も見知らぬ他者と出会いコミュニケーションをとる有効な機会となるだろう。小値賀の小中学校においても、このような他校、海外の人との交流が行われているようだ。今後も引き続き実施されることが望まれる。しかしながら、このような機会を増やすことは、「教員の負担」になりかねないため、効果が上がらなければ精選の対象としていくことも考える必要がある。

タ)課題内容にあった授業づくりについては、神奈川県立総合教育研究センターにおけるコミュニケーション能力育成の事例集が参考となる。例えば、C中学校では、自分の意見を分かりやすく伝えたり、話し合いを上手に進めたりすることが苦手な生徒が多くいることから合意形成の具体的な方法を理解し実践できることを目指した事例が掲載されている。また、E高等学校の事例では、自分から

他者に働きかけることが少なく、相手の考えていることを推し量りながら人間関係を築くことが苦手な生徒が多いことから、他者と積極的に係わる場面を多く設定したロールプレイングを実施した例が掲載されている。セ)で紹介したような英会話学習を通して育てるなども一案であるが、必要に応じてコミュニケーション能力の育成そのものを意図した授業を児童生徒の実態に応じて計画、実施していくことも有効な手立てとなると考える。

5. まとめ

本稿前半では、小値賀島の先生方のご協力により小中高一貫教育を行うにあたっての良さと課題について、その一端を明らかにすることができたものとする。それを受け、本稿後半では、3つの課題の解決に向けた手立てを、主として先行研究より導き出し提案を行った。提案した手立ての中には、すでに取り組んでいるもの、諸々の理由から取り組むことが難しい事項も存在すると予測するが、本研究の成果を還元することで、少しでも先生方の役に立ち、小値賀島の小中高一貫教育のよりよい在り方への移行に貢献できたら幸いである。

謝辞

小値賀小中学校および北松西高校の先生方に心より感謝申し上げます。ご多忙の中、アンケート調査およびインタビュー調査にご協力頂いただけでなく、原稿に目を通し具体的なアドバイスを頂き、論文掲載についてもご快諾頂きました。

【参考・引用文献一覧】

- 岡幸江 (2016) 「小値賀にみる、地域課題としての学校一島の小中高一貫教育と、高校生へのヒヤリング調査から」『社会教育研究紀要 (2)』 pp. 79-85
- 小値賀町教育委員会、小値賀町立小値賀小学校、小値賀町立小値賀小学校大島分校、小値賀町立小値賀中学校、長崎県立北松西高校 (2020) 『令和元年度小値賀地区小中高一貫教育研究集録』
- 小値賀町ふるさと留学協議会 (2017) 『おぢかの教育パンフレット』
- 神奈川県立総合教育センター (2016) 『平成 26・27 年度研究<小学校・中学校・高等学校>教員の「思い」から始まるコミュニケーション能力育成のための実践事例集』
- 文部科学省中央教育審議会 (2014) 『子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について (答申)』
- 文部科学省 (2016) 『小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き』
- 山城千秋 (2016) 「自治体エリアを非合併によって確保した小値賀町の地域づくり」『西九州大学健康福祉学部紀要 (43)』 pp. 72-78
- 渡邊恵子ら (2015) 『初等中等教育の学校体系に関する研究報告書 2 小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究』国立教育政策研究所